

入札保証金について

- 1 競争参加者又はその代理人（以下「競争参加者等」という。）は、後記 9 及び 10 により、入札保証金を免除される場合を除いては、指定の期日までに入札保証金又は入札保証金に代える担保（以下「入札保証金等」という。）を所定の手続に従い、埼玉県へ納付しなければならない。
- 2 入札保証金等の額は、入札金額の 100 分の 110 に相当する金額（1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）の 100 分の 5 以上（1 円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。）を乗じた額とする。
- 3 上記 1 の入札保証金に代える担保の種類及び価値は次のとおりとする。

区分	種 類	価 値
ア	国債及び地方債	債券金額
イ	政府の保証のある債権	額面金額又は登録金額（発行価額が額面金額又は登録金額と異なる場合は発行価額）の 8 割に相当する金額
ウ	銀行等※が振出し又は支払保証をした小切手	小切手金額
エ	銀行等※が引受け、保証又は裏書をした手形	手形金額を一般の金融市場における手形の割引率によって割り引いた金額
オ	銀行等※に対する定期預金債権	当該債券証書に記載された債権金額
カ	銀行等※及び保証事業会社の保証	その保証する金額

※ 上記ウ～カの「銀行等」とは、銀行、信託会社、保険会社、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、商工組合中央金庫並びに信用協同組合及び農業協同組合、水産業協同組合、その他の貯金の受入れを行う組合をいう。

- 4 競争参加者等は入札保証金を納付する場合には、埼玉県が発行する「納付書兼領収書」（希望者に配布する。）により、入札保証金相当額（上記 2 の額）を指定金融機関、指定代理金融機関又は収納代理金融機関に納付する。この場合には、納付済み「納付書兼領収書」の写しを入札書の提出期限までに提出するものとする。
- 5 競争参加者等は、上記 3 に掲げた入札保証金に代える担保を提供する場合には、様式 8（1）の「保管有価証券納付書」に必要事項を記入の上、入札書の提出期限までに提出するものとする。
- 6 入札終了後、埼玉県は、入札保証金等を納付した非落札者に対して、次のいずれかの方法により、当該入札保証金額等を還付するものとする。
 - （1）上記 4 の方法による場合には、当該「納付書兼領収書」（写しでも可）を添付した請求書により還付する。
 - （2）上記 5 の方法による場合には、様式 8（3）「保管有価証券還付請求書」により還

付する。

7 落札者が納付した入札保証金等については、契約締結後、上記6により還付する。ただし、入札保証金等を上記4により納付した者が、契約保証金等を同様の方法により納付する場合は、これに充当する。

8 契約の相手方となるべき者が納付した入札保証金等は、その者が契約を締結しないときは埼玉県に帰属する。

9 以下の(1)～(4)に該当する場合には、入札保証金の免除を受けることができる。

(1) 保険会社との間で埼玉県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合(埼玉県財務規則第93条第2項第1号)

(2) 銀行等又は保証事業会社と契約保証の予約をした場合(同第2号)

(3) 国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を当該年度の前々年度の4月1日以後に2回以上全て誠実に履行した場合(同第3号)

(4) 埼玉県電子入札共同システムから入札する場合で、過去において契約を誠実に履行した実績を有する場合(同第4号)

なお、上記(3)に該当する場合には、同じ理由で契約保証金の免除を受けることができるが、上記(4)に該当する場合には、同じ理由で契約保証金の免除を受けることはできない。したがって、(3)と(4)の両方に該当する場合には、なるべく(3)の理由により、免除を受けること。(3)と(4)の違いは、(3)では契約の相手方が国等に限られること、過去2年間に複数の実績を必要とすることである。

10 上記9(1)～(4)のいずれかに該当するものとして、入札保証金の免除を受ける場合には、以下の手順をとること。

(1) 上記9(1)に該当する場合

様式9(1)「保証保険証書納付書」に必要事項を記入し、当該保険証書を添えて、一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限までに入札説明書15(3)に示す場所へ提出すること。

この場合、契約の相手方が決定したときは、埼玉県は様式9(3)の「保証保険証書還付請求書」により当該保険証書を還付する。

(2) 上記9(2)に該当する場合

当該事実(「契約保証の予約」の事実)を証する書類を、一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限までに入札説明書15(3)に示す場所に提出すること。

(3) 上記9(3)又は(4)に該当する場合

様式7「契約の履行について」に必要な書類を添付して、一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限までに入札説明書15(3)に示す場所に提出すること。